

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金			担当部局庁	社会・援護局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課			竹垣 守		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	生活困窮者自立支援法(平成25年法律105号)第9条第1項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」を全国的に拡充し、包括的な支援体系を構築することにより生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 生活困窮者の自立に向けた継続的な支援、地域ネットワークの強化などの地域づくりを実施 ・被保護者就労支援事業 被保護者に対する就労支援や個別求人開拓、職場定着の支援を実施 ・住居確保給付金 離職等により経済的に困窮している者に対し、安定した住居確保と自立を図るため給付金を支給(負担率:3/4) 									
実施方法	負担									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	21,772	21,772	21,772	21,772			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	21,772	21,772	21,772	21,772			
	執行額		-	17,390	17,591	-	-			
執行率(%)		-	80%	81%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	80%	81%	-	-				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金		21,772	21,772	-					
	計		21,772	21,772						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	自立相談支援事業利用者のうち就労・増収した者の割合を前年度比で増加させる。		自立相談支援事業利用者のうち就労・増収した者の割合(%)	成果実績	%	-	12.5	14.7	-	-
				目標値	%	-	12	前年度時点以上	-	前年度時点以上
				達成度	%	-	105	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		生活困窮者自立支援制度における支援状況調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	「就労支援事業による就労・増収者数」の成果実績が、前年度を超えること。		就労支援事業による就労・増収者数	成果実績	人	-	37,713	集計中	-	-
				目標値	人	-	37,524	37,713	-	-
				達成度	%	-	100.5	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		保護課調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
	住居確保給付金受給中に 常用就職した者の割合を 前年度末時点比で増加さ せる。	住居確保給付金受給中に 常用就職した者の割合 (%)		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	47.6 46.3 103	48.3 前年度末時 点以上	- - -	- 前年度末時点以上 -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	住居確保給付金の支給に関する調査									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	自立相談支援事業相談受付件数			活動実績 当初見込み	件 件	- -	226,411 340,000	222,426 360,000	- 380,000	- -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	住居確保給付金新規支給決定件数			活動実績 当初見込み	件 件	- -	6,613 9,500	5,095 13,000	- 精査中	- -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	就労支援員数			活動実績 当初見込み	人 人	- -	1,999 -	2,061 -	- -	- -
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	円=X/Y X:「予算額」 Y:「自立相談支援事業相談受付件数」			単位当たり コスト 計算式	- /	60,166 -	61,244 13,622,250, 000/ 226,411	13,622,250, 000/ 222,426	- 精査中	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	円=X/Y X:「予算額」 Y:「就労支援員数」			単位当たり コスト 計算式	円 X/Y	- -	3,207,854 6,412,500千円/1,999	3,111,354 6,412,500千円/2,061	- -	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	住居確保給付金支給上限額(東京23区内の場合) 53,700(円/月)			単位当たり コスト 計算式	円 /	- -	53,700 53,700	53,700 53,700	53,700 53,700	
政策評価 測定指標	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)								
	施策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策目標VII-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		自立相談支援事業における生活困窮者の年間新規相談件数 【AP改革項目関連:社会保障分野④】 【APのKPI】			実績値 目標値	件 件	- -	226,411 340,000	222,426 360,000	- -
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		自立生活のためのプラン作成件数 【AP改革項目関連:社会保障分野④】 【APのKPI】			実績値 目標値	件 件	- -	55,570 年間新規相談 件数の50%	66,892 年間新規相談 件数の50%	- -
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		自立生活のためのプランに就労支援が盛り込まれた対象者数 【AP改革項目関連:社会保障分野④】 【APのKPI】			実績値 目標値	人 人	- -	28,207 プラン作成 件数の60%	31,970 プラン作成 件数の60%	- -

定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	30	年度
住居確保給付金受給中に常用就職した者の割合 ※平成21年10月より住宅手当 ※平成25年度より住宅支援給付金 ※平成27年度より住居確保給付金		%	%	-	47.6	48.3	-	-	-	-
		目標値	%	-	46.3	前年度末時点以上	-	-	前年度末時点以上	-
定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	30	年度
被保護者就労支援事業等の参加率 【AP改革項目関連：社会保障分野④】 【APのKPI】		%	%	-	35.8	集計中	-	-	-	-
		目標値	%	-	47.9	-	-	-	60	-

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

生活困窮者を受け止め、包括的な支援を実施する役割を担う本事業が着実に推進されることにより、各KPIの推移に寄与する。

改革項目	分野	社会保障	④生活困窮者自立支援制度の着実な推進							
			KPI (第一階層)	単位	計画開始時 27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
(第一階層)	KPI	自立相談支援事業における生活困窮者の年間新規相談件数【2018年度までに40万件】 ※本制度は2015年4月に施行されたものであるため、施行状況を踏まえてKPIについて2016年度に再検討	成果実績	件	226,411	222,426	-	-	-	
			目標値	件	340,000	360,000	380,000	-	400,000	
			達成度	%	66.6	61.8	-	-	-	
(第一階層)	KPI	自立生活のためのプラン作成件数【2018年度までに年間新規相談件数の50%】	成果実績	人	55,570	66,892	-	-	-	
			目標値	人	年間新規相談件数の50%	年間新規相談件数の50%	年間新規相談件数の50%	-	年間新規相談件数の50—%	
			達成度	%	32.7	37.2	-	-	-	
(第一階層)	KPI	自立生活のためのプランに就労支援が盛り込まれた対象者数【2018年度までにプラン作成件数の60%】	成果実績	人	28,207	31,970	-	-	-	
			目標値	人	プラン作成件数の60%	プラン作成件数の60%	プラン作成件数の60%	-	プラン作成件数の60%	
			達成度	%	27.7	29.6	-	-	-	
(第一階層)	KPI	就労支援事業等の参加率	成果実績	%	35.8	集計中	-	-	-	
			目標値	%	47.9	-	-	-	60	
			達成度	%	74.7	集計中	-	-	-	
(第二階層)	KPI	就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合【2018年度までに45%】	成果実績	%	-	71	-	-	-	
			目標値	%	-	42	70	-	75	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層)	KPI	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	成果実績	%	45	集計中	-	-	-	
			目標値	%	44.5	-	-	-	50	
			達成度	%	101.1	集計中	-	-	-	
(第二階層)	KPI	「その他の世帯」の就労率(就労者のいる世帯の割合)	成果実績	%	35.5	集計中	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	45	
			達成度	%	-	集計中	-	-	-	

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

生活困窮者を受け止め、包括的な支援を実施する役割を担う本事業が着実に推進されることにより、各測定指標の推移に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層は増加しており、生活保護に至る前の自立支援策の強化については、国民や社会のニーズを的確に反映している。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生活困窮者自立支援法に基づきセーフティネット機能を強化するためには国費投入の必要性はある。なお、事業の実施については、自治体や自治体が社会福祉法人等に委託するなどにより実施しているところである。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生活困窮者自立支援制度は、生活困窮者自立支援法の主旨に則り生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」を全国的に拡充し、包括的支援体系を創設するものであり、近年の生活困窮に至るリスクの高い層の増加を勘案すれば優先度の高い事業と言える。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
			競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、予算額に対して効果の高い事業等であり、水準は妥当なものとする。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
			費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	生活困窮者等の福祉の向上に資することを目的としたものに限定されている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一部の自治体において、当初見込んだ事業計画の変更が生じたこと等により、結果的に所要額が当初見込を下回る場合があったため。
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当該負担金とともに、生活困窮者自立支援法に基づく一連の事業に関する予算として、一体的に執行されている。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省	0681	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、生活困窮者自立支援法に基づく必須事業の実施や生活保護制度における被保護者の就労支援を実施するものであり、国として引き続き負担しなければならない。			
	改善の方向性	引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、限られた予算の中で必要な事業を実施できるよう、ニュースレターの発行や、ブロック会議等の機会を設け、先進的な取り組みを行う自治体の事例の提供や、各自治体の支援実績の共有など、各自治体において適切な取り組みが行われるよう支援を行うとともに、各自治体が支援員を適切に配置するための方策等の、不用額の解消に向けた方策を検討していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					

現 状 通 り	生活困窮者の自立の促進を図るため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	
------------------	--

備考

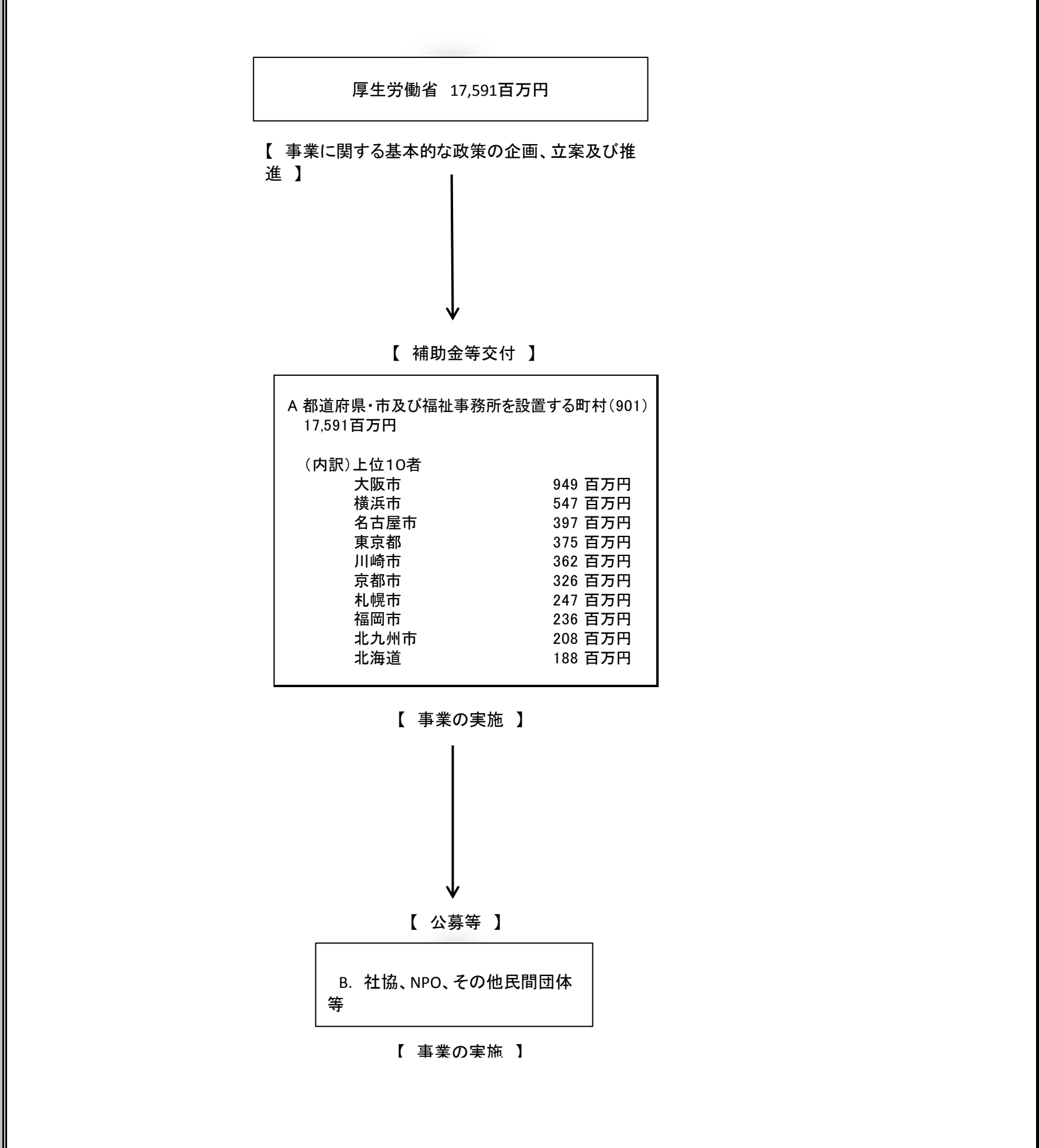
生活困窮者自立支援制度は、平成27年4月より施行された生活困窮者自立支援法に基づき実施される新しい事業であることから、当面の間は制度の見直しではなく、制度の安定化を図ることが優先されるべきであると考えている。そのため、国として、支援員を対象にした研修の充実やエビデンスに基づいた支援が実施できるよう統計システムの構築などを行っていく。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0039	
平成28年度	679					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.大阪市			B.株式会社アソウ・ヒューマニーセンター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託料	生活困窮者自立相談支援等に係る委託料	859	給料	人件費	485
	報酬	生活困窮者自立相談支援等に係る報酬	48	旅費	交通費	16
	負担金	生活困窮者自立相談支援等に係る負担金	35	需用費	消耗品等	17
	旅費	生活困窮者自立相談支援等に係る旅費	3	使用料	事務所賃貸料等	22
	需用費	生活困窮者自立相談支援等に係る需用費	3	役務費	通信料等	14
	使用料及び賃借料	生活困窮者自立相談支援等に係る使用料及び賃借料	1	報酬費	成功報酬	13
	計		949	計		567

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援	949	補助金等交付	-	-	-
2	横浜市	3000020141003	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援	547	補助金等交付	-	-	-
3	名古屋市	3000020231002	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援	397	補助金等交付	-	-	-
4	川崎市	7000020141305	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援	375	補助金等交付	-	-	-
5	東京都	8000020130001	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援	362	補助金等交付	-	-	-
6	福岡市	3000020401307	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援	326	補助金等交付	-	-	-
7	神戸市	9000020281000	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援	247	補助金等交付	-	-	-
8	京都市	2000020261009	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援	236	補助金等交付	-	-	-
9	札幌市	9000020011002	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援	208	補助金等交付	-	-	-
10	北九州市	8000020401005	生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労支援	188	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アソウ・ヒューマニーセンター	7290001006060	生活困窮者に対する自立相談支援、就労支援(公募等)	567	その他	-	-	-
2	株式会社パナソニック	7120001129027	生活困窮者に対する自立相談支援、就労支援(公募等)	284	その他	-	-	-
3	株式会社東京リーガルマインド	2010001093321	生活困窮者に対する自立相談支援、就労支援(公募等)	166	その他	-	-	-
4	社会福祉法人 大阪自彊館	4120005002513	生活困窮者に対する自立相談支援(公募等)	160	その他	-	-	-
5	社会福祉法人 みおつくし福祉会	4120005002496	生活困窮者に対する自立相談支援(公募等)	57	その他	-	-	-
6	社会福祉法人 大阪婦人ホーム	5120005002520	生活困窮者に対する自立相談支援(公募等)	44	その他	-	-	-

